

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	52,294人 56,250人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	54,660人 55,495人 -1.5%	54,534人 55,369人 -1.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	積度	371.99km ² 141人	27.1.1 増減率	27.1.1 増減率	27.1.1 増減率	27.1.1 増減率	27.1.1 増減率	22年国調	17年国調	08	2121	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 状 況	第1次		第2次		第3次		茨城県		常陸太田市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	旧 工 業 特 殊 税	低 開 発 税	旧 産 炭 税	山 振 疎 利 税	一 近 畿 道 中 部	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	5,371,216	21.5	5,215,917	33.8	普通	5,195,450	96.7	22,040	×	×	×	×	○	○	○	510	1,632,510	3,201
地方譲与税	327,405	1.3	327,405	2.1	法定普通	5,195,450	96.7	22,040	×	×	×	×	○	○	○	88	288,288	3,276
利子割交付金	9,153	0.0	9,153	0.1	市町村民	2,587,451	48.2	22,040	×	×	×	×	○	○	○	40	119,760	2,994
配当割交付金	34,453	0.1	34,453	0.2	個人均等	90,965	1.7	-	×	×	×	×	○	○	○	26	83,018	3,193
株式等譲渡所得割交付金	33,496	0.1	33,496	0.2	所得割	2,289,401	42.6	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
地方消費税	873,135	3.5	873,135	5.7	法人均等	84,963	1.6	-	×	×	×	×	○	○	○	536	1,715,528	3,201
ゴルフ場利用税交付金	84,142	0.3	84,142	0.5	固定資産	2,181,319	40.6	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土地保有	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
自動車取得税交付金	59,987	0.2	59,987	0.4	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的	175,766	3.3	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
地方交付税	9,985,663	39.9	8,689,346	56.3	法定目的	175,766	3.3	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
内普通交付税	8,689,346	34.7	8,689,346	56.3	入湯	20,467	0.4	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
内特別交付税	1,292,790	5.2	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
内課税復興特別交付税	3,527	0.0	-	-	都市計画	155,299	2.9	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
(一般財源計)	16,795,391	67.1	15,343,775	99.4	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,788	0.0	6,788	0.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
分担金・負担金	72,002	0.3	-	-	旧法による	5,371,216	100.0	22,040	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
使用料	350,615	1.4	28,540	0.2	合	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
手数料	185,264	0.7	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
国庫支出金	2,779,633	11.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
都道府県支出金	1,291,541	5.2	-	-	小中学校	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
財産収入	138,553	0.6	53,436	0.3	中学校	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
寄附金	46,303	0.2	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
繰入金	116,369	0.5	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
繰越金	806,867	3.2	-	-	その他	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
諸収入	553,696	2.2	3,006	0.0	一部事務組合加入の状況	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
うち地方債	1,878,200	7.5	-	-	特別職等	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	定数	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,000	1.2	-	-	適用開始年月日	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-
歳入合計	25,021,222	100.0	15,435,545	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額	-	-	-	×	×	×	×	○	○	○	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)